

2023年12月期
決算概要書

株式会社 船井総研ホールディングス
(東証プライム：証券コード9757)

2024年2月8日（木）



1 エグゼクティブサマリー

- (1) 連結収益状況
- (2) 四半期別収益状況
- (3) 主要KPI指標の推移

2 2023年12月期 決算報告

- (1) セグメント別経営成績
- (2) 経営コンサルティング事業における業績動向
- (3) ロジスティクス事業における業績動向
- (4) デジタルソリューション事業における業績動向
- (5) DX関連サービスにおける業績動向
- (6) 連結財務状況

3 業績予想と株主還元

4 トピックス

【本資料に関する注意事項】

エグゼクティブサマリー

1. エグゼクティブサマリー

(1) 連結収益状況

3期連続の増収増益となり、過去最高業績を更新
積極的な人財投資などもあり、営業利益は業績予想を下回ったものの売上高は概ね計画通りの2桁成長

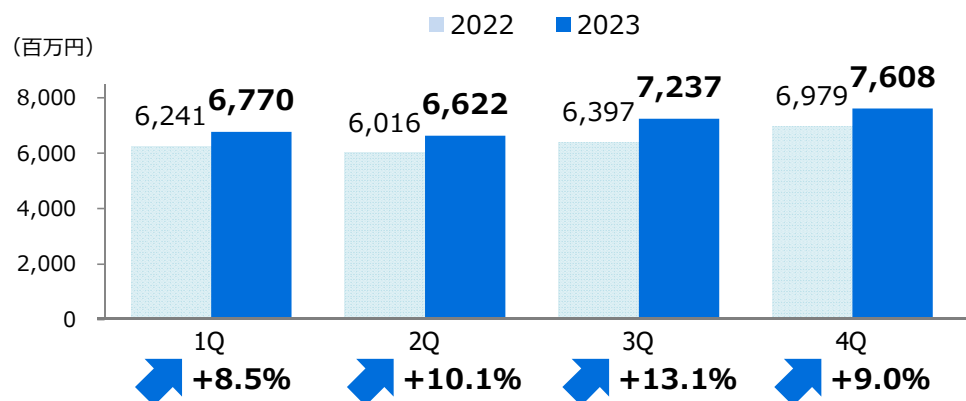
	2022年度実績		2023年度実績			業績予想対比 (※2023年2月8日公表分)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	予想比 (%)
売上高	25,635	100.0	28,238	100.0	+10.2	28,500	-0.9
営業利益	7,100	27.7	7,247	25.7	+2.1	7,900	-8.3
経常利益	7,197	28.1	7,343	26.0	+2.0	7,950	-7.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,990	19.5	5,201	18.4	+4.2	5,500	-5.4

1. エグゼクティブサマリー

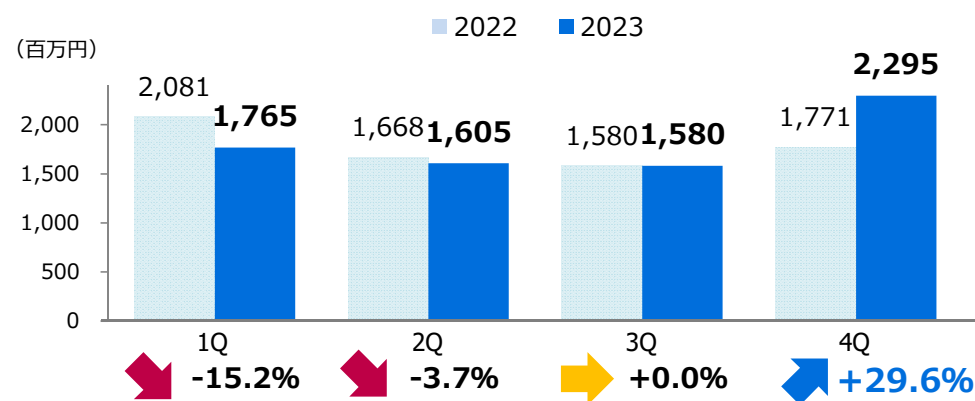
(2) 四半期別収益状況

4Q期間は約30%の大幅な増益。四半期としても過去最高益を達成

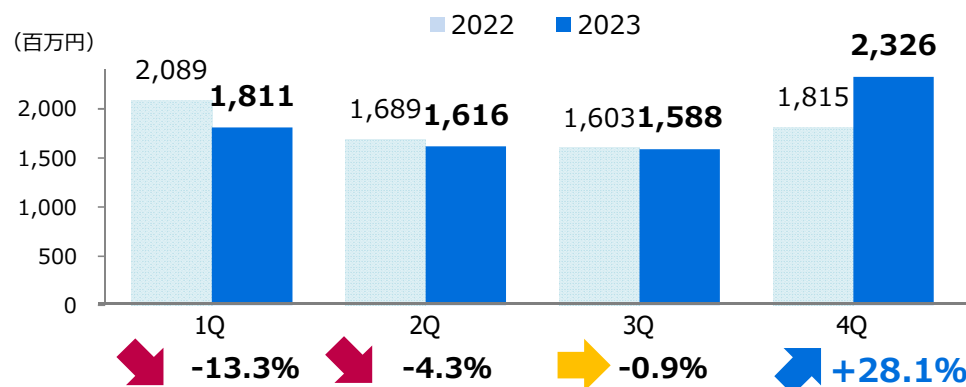
売上高



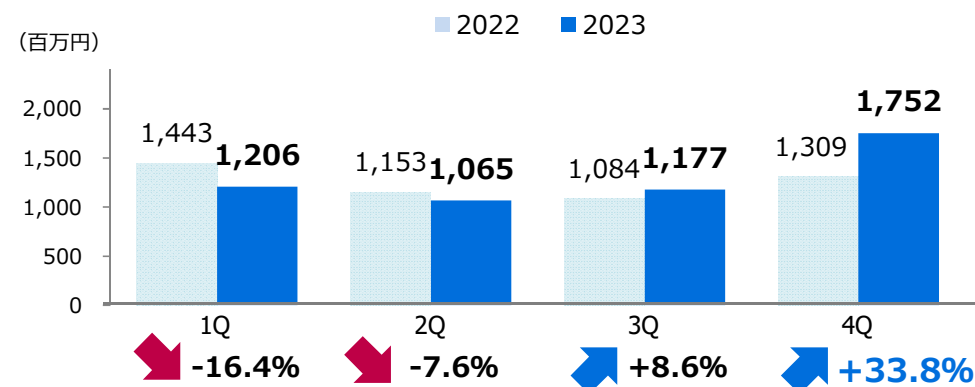
営業利益



経常利益



当期純利益

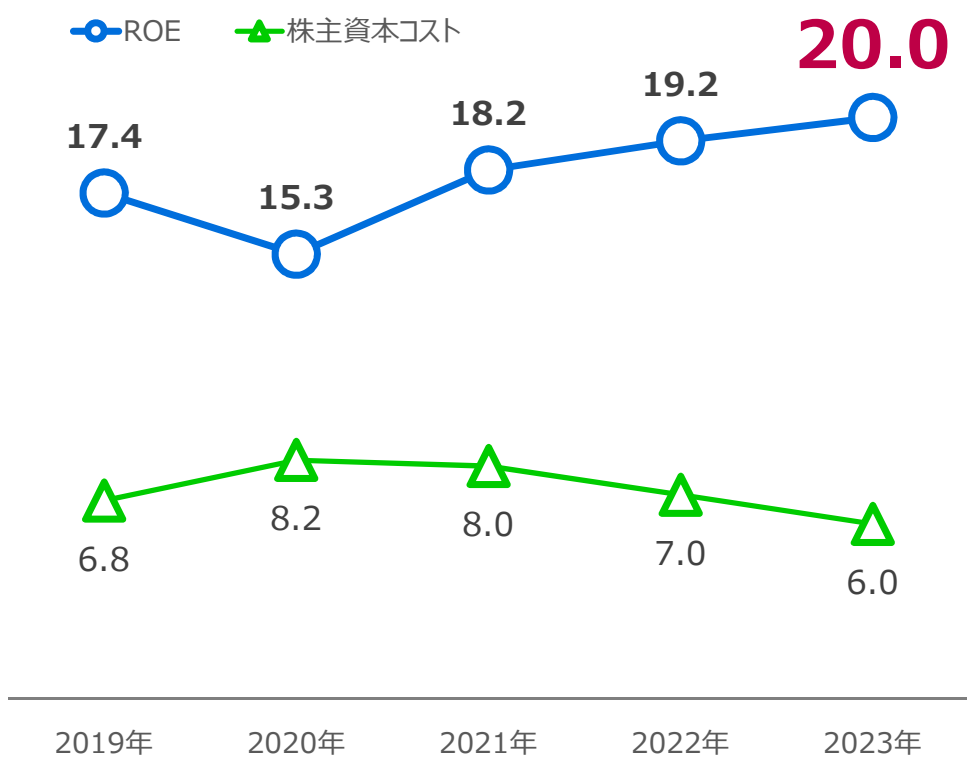


1. エグゼクティブサマリー

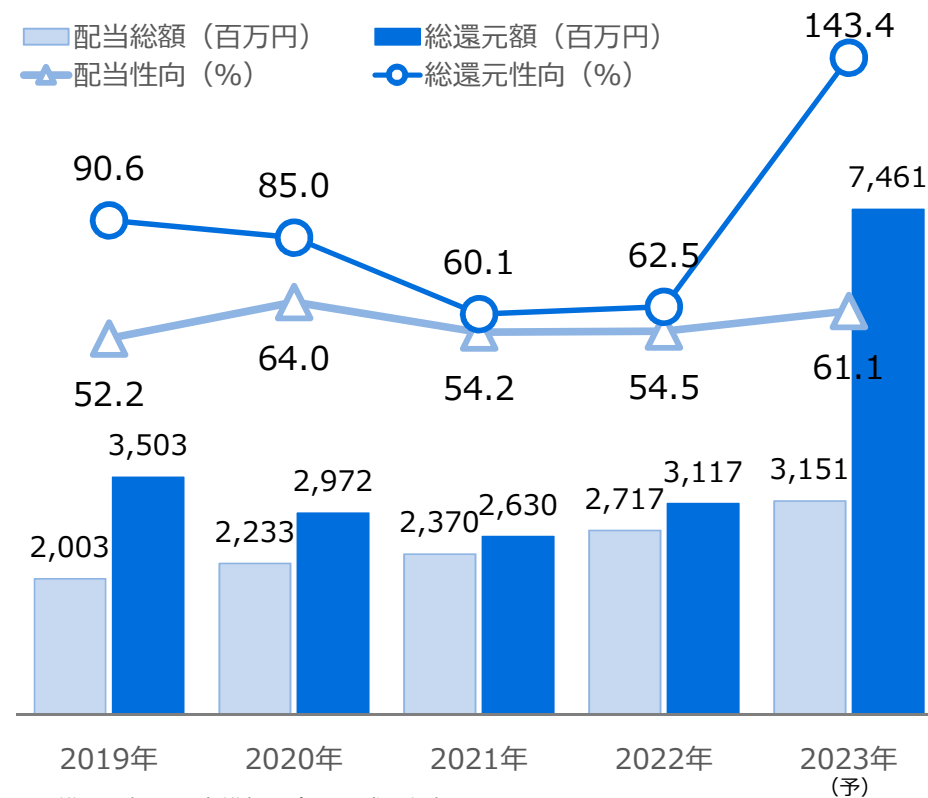
(3) 主要KPI指標の推移 = 資本効率・株主還元 =

ROEは過去最高の20.0%となり、2025年中期経営計画目標を初年度で達成
 配当性向目標55%、総還元性向目標60%も達成。株主還元も機動的な自己株式の取得を行うなど積極的に実施

連結ROEおよび資本コスト



配当総額、配当性向および総還元額、総還元性向の推移



1. エグゼクティブサマリー

(3) 主要KPI指標の推移 = 職種別人員推移 =

主要KPIの1つであるコンサルタント人財については、当初計画である950名を大きく上回る実績で着地
今後もコンサルタント数とともにコンサルタント比率の向上を目指す

	2022年度実績	2023年度実績		
従業員数	1,382名 +65名 (+4.9%)	1,535名	純増	+153名 (+11.1%)
コンサルタント人財	862名 -11名 (-1.3%) コンサルタント比率:62.4%	982名	純増	+120名 (+13.9%) コンサルタント比率:64.0% (+1.6P)
ビジネス人財	305名	325名	純増	+20名 (+6.6%)
スタッフ人財	215名	228名	純増	+13名 (+6.0%)
上記の内、DX人財	260名	332名	純増	+72名 (+27.7%)



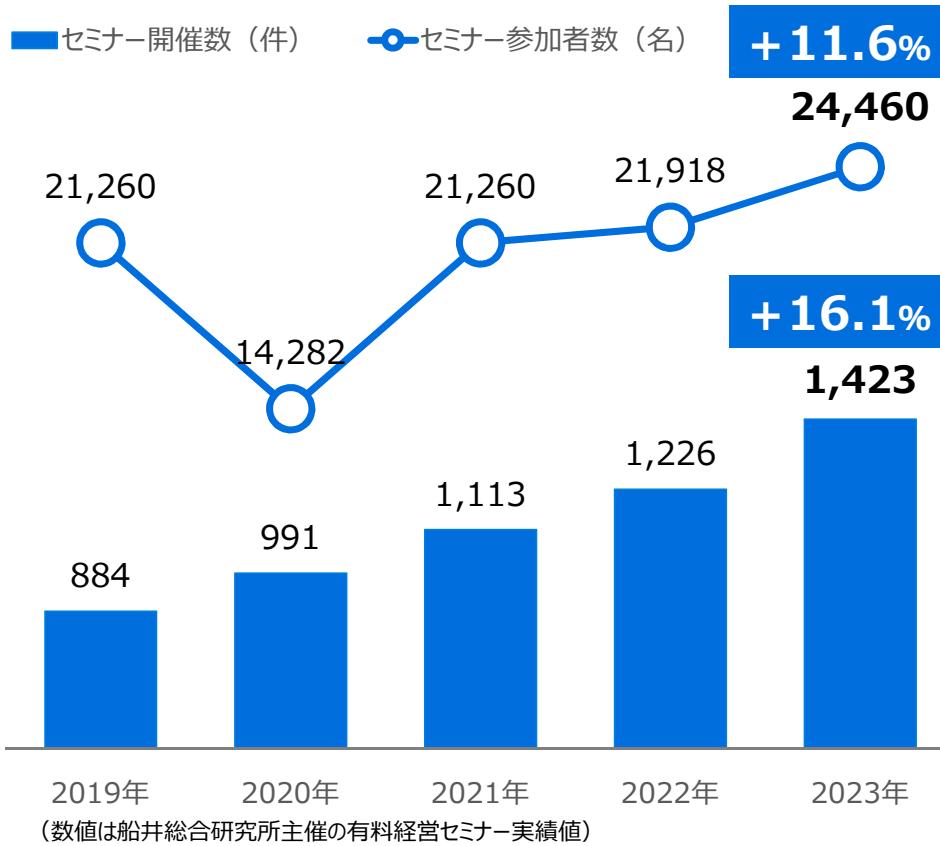
※ビジネス人財：開発エンジニア、プロダクトセールス、経営研究会オペレーションなど、売上に直結するライン部門の中でコンサルタントにカウントされない人財
 ※ビジネス人財、スタッフ人財は2022年度より新たな職種区分として設けたため、前年比較は2023年度より集計 ※DX人財の定義は当社独自の基準による

1. エグゼクティブサマリー

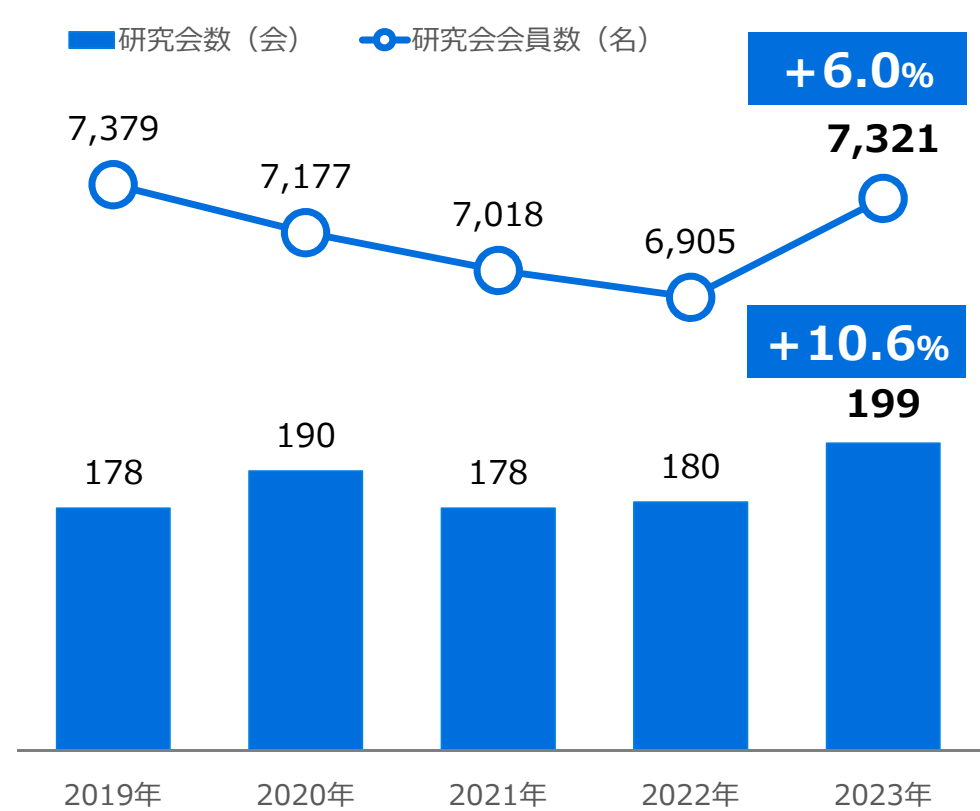
(3) 主要KPI指標の推移 = 経営セミナー・経営研究会の実績推移 =

積極的な営業活動の強化によりセミナー参加者数は大きく増加。経営研究会会員数もコロナ前の水準まで回復

経営セミナー 開催件数および参加者数の推移



経営研究会 会員数および研究会数の推移



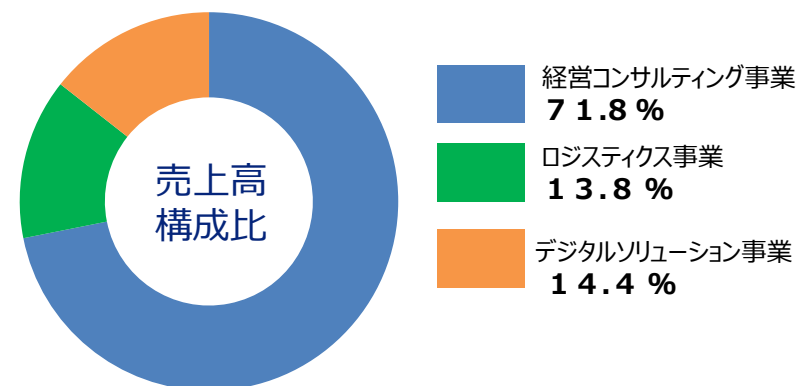
2023年12月期 決算報告

2. 2023年12月期 決算報告

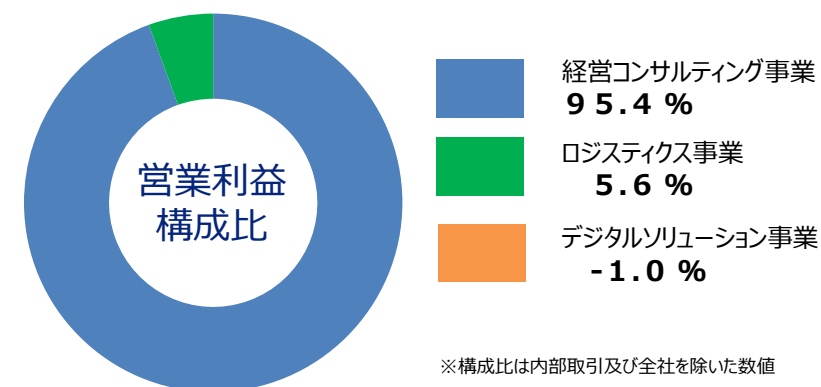
(1) セグメント別経営成績

経営コンサルティング事業において、月次支援が好調に推移し、コンサルティング契約社数も順調に増加し、増収増益
ロジスティクス事業、デジタルソリューション事業においては、人財採用強化による人件費増の影響もあり増収減益

売上高	2022年度実績		2023年度実績	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前期比 (%)
経営コンサルティング事業	18,277	20,284	20,284	+11.0
ロジスティクス事業	3,778	3,886	3,886	+2.8
デジタルソリューション事業	3,562	4,051	4,051	+13.7
(内部取引および全社)	17	15	15	-
合計	25,635	28,238	28,238	+10.2



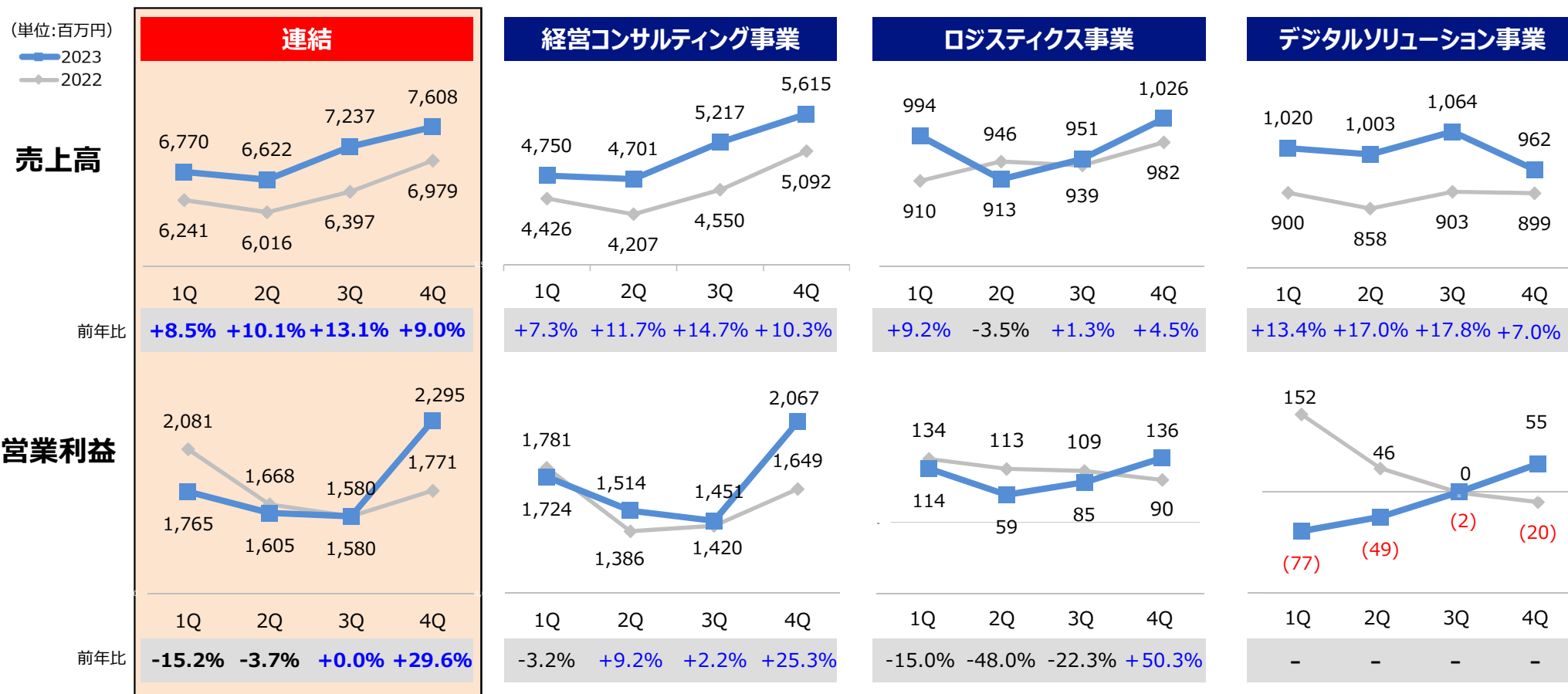
営業利益	2022年度実績		2023年度実績	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前期比 (%)
経営コンサルティング事業	6,238	6,757	6,757	+8.3
ロジスティクス事業	448	394	394	-11.9
デジタルソリューション事業	176	-70	-70	-
(内部取引および全社)	237	166	166	-
合計	7,100	7,247	7,247	+2.1



2. 2023年12月期 決算報告

(1) セグメント別経営成績（四半期別）

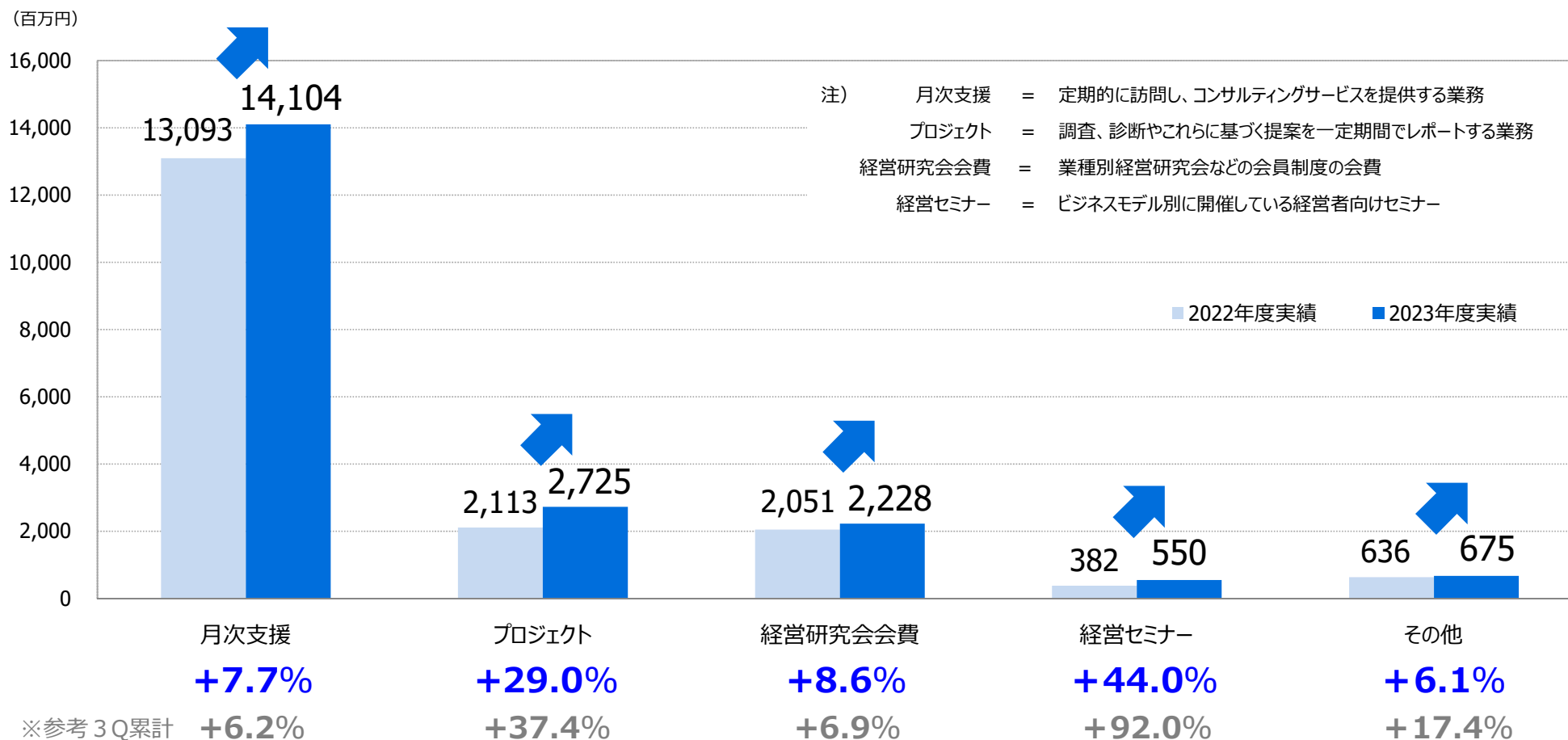
すべてのセグメントにおいて第4四半期は増収増益となり、特に営業利益に関しては大幅な増益を達成



※連結は、内部取引・全社を含めた数値

2. 2023年12月期 決算報告

(2) 経営コンサルティング事業における業績動向 = 主な業務区分別売上 =



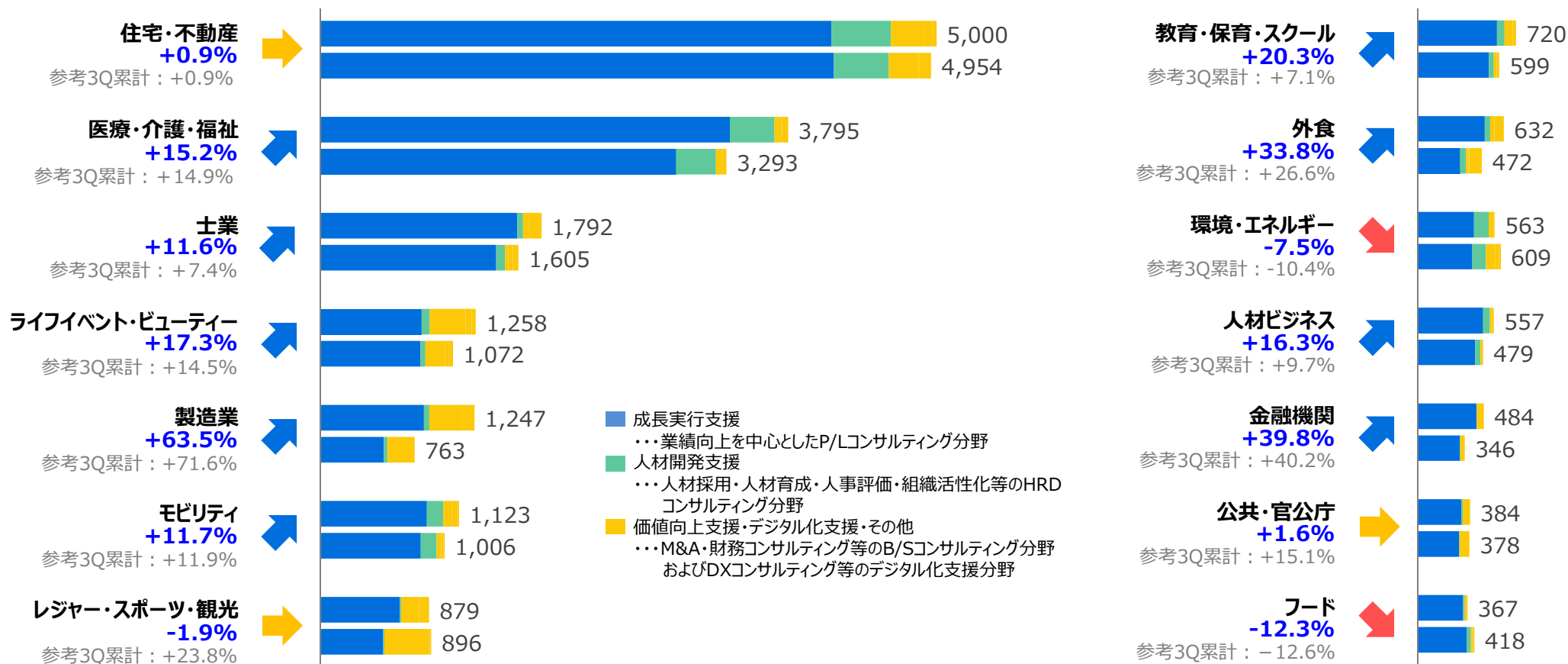
※参考3Q累計：2023年3Q累計（1～9月）実績 / 2022年3Q累計（1～9月）実績

2. 2023年12月期 決算報告

(2) 経営コンサルティング事業における業績動向 = 主な業種区分別売上 =

※各グラフ上段：2023年度実績
下段：2022年度実績

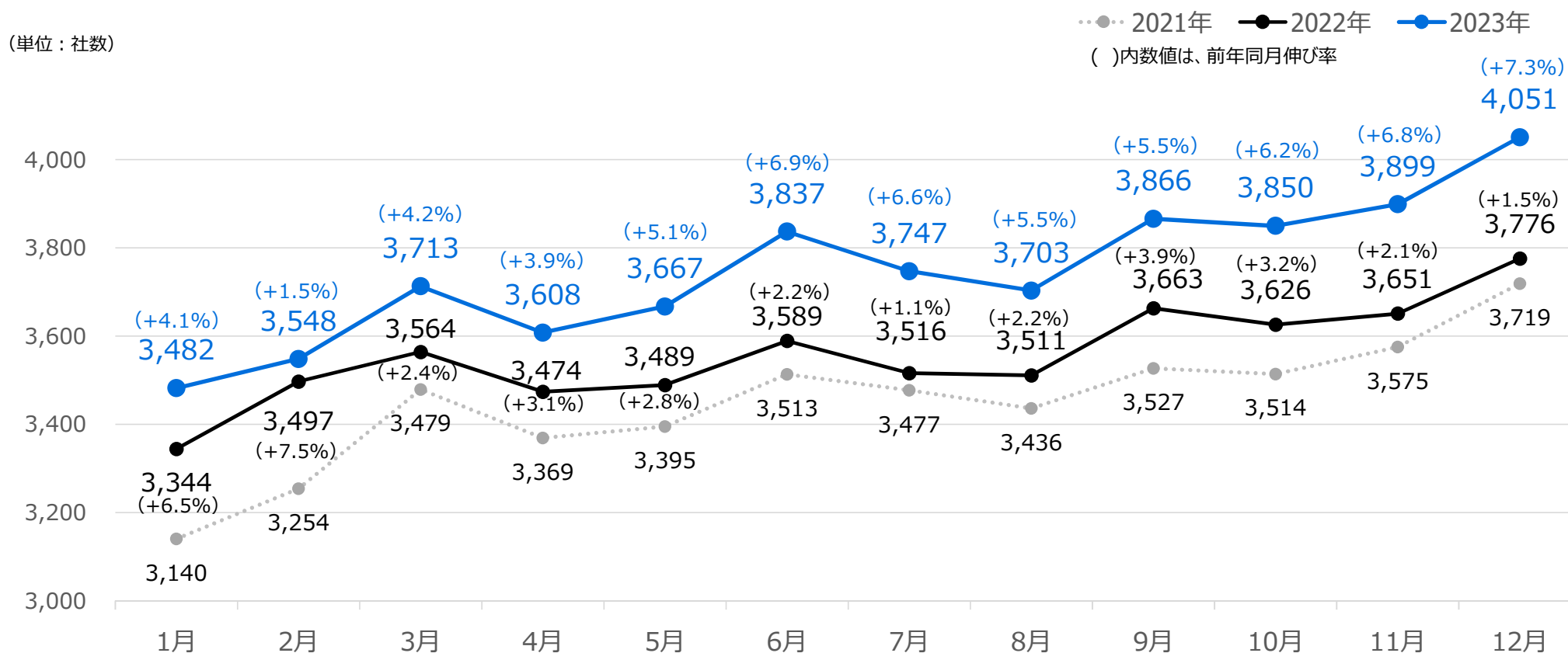
(単位：百万円)



2. 2023年12月期 決算報告

(2) 経営コンサルティング事業における業績動向 =コンサルティング社数=

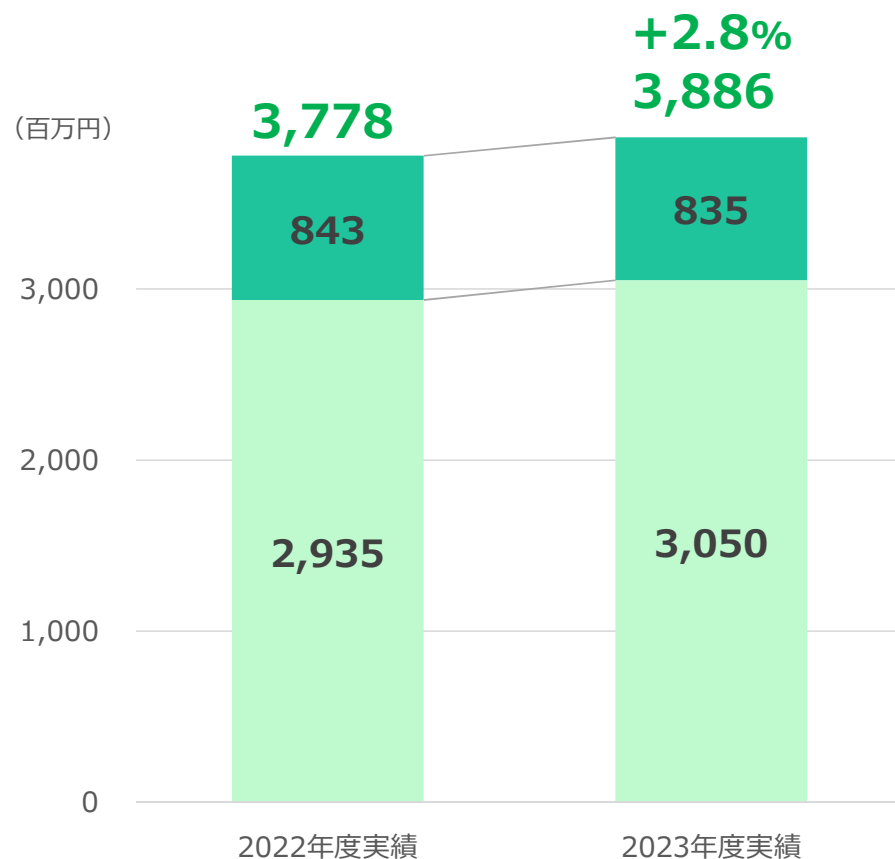
月別コンサルティング実績（社数）の推移



※数値は、経営コンサルティング事業（船井総合研究所・プロシード・船井（上海）・船井総研ITソリューションズ・成長戦略）における月別コンサルティング社数実績（延べ社数・グループ内取引除く）

2. 2023年12月期 決算報告

(3) ロジスティクス事業における業績動向 =業務区分別売上=



物流コンサルティング (クライアントの物流コスト削減等)

→ -0.9%

・物流企業向けコンサルティングは好調に推移し、経営研究会会員数も増加

※2023年12月末時点：341会員（前年同期298会員）

・荷主企業向けコンサルティングは、プロジェクト受注が伸びず減収

物流BPO

(クライアントの物流業務の管理・運用、共同購買などによる購買コスト削減等)

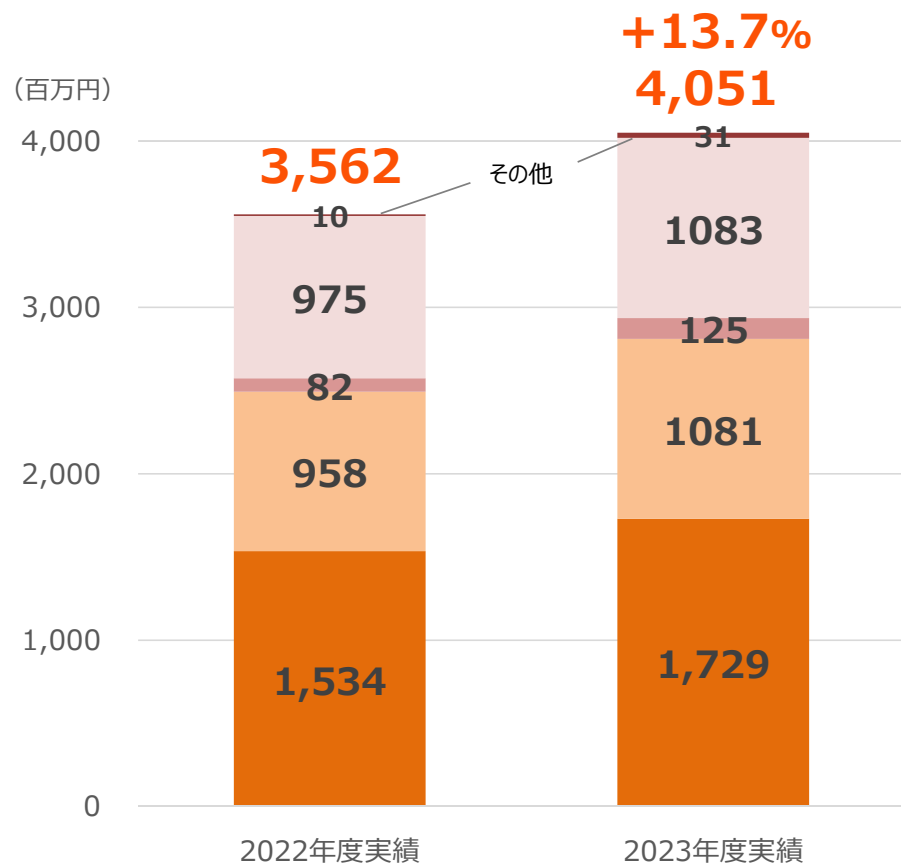
↗ +3.9%

・物流オペレーション部門においては、既存顧客の取引拡大などもあり売上は増加

・新規大口受注が厳しい環境下のなか、新規顧客開拓も着実に進行

2. 2023年12月期 決算報告

(4) デジタルソリューション事業における業績動向 = 業務区分別売上 =



HRソリューション

▲ +11.0%

- ・企業からの依頼は堅調に増加傾向
- ・増収増益を達成し、営業利益率も10%以上を維持

ITコンサルティング

▲ +51.9%

- ・課題特定から実装までをサポートするバックオフィスコンサルティング領域が順調に拡大

クラウドソリューション

▲ +12.8%

- ・クラウド開発・運用の受注が増加
- ・今期は先行投資としてエンジニア人財の確保に注力
※2023年12月末エンジニア数：103名（前年同期66名）

SPX (Sales Process Transformation)

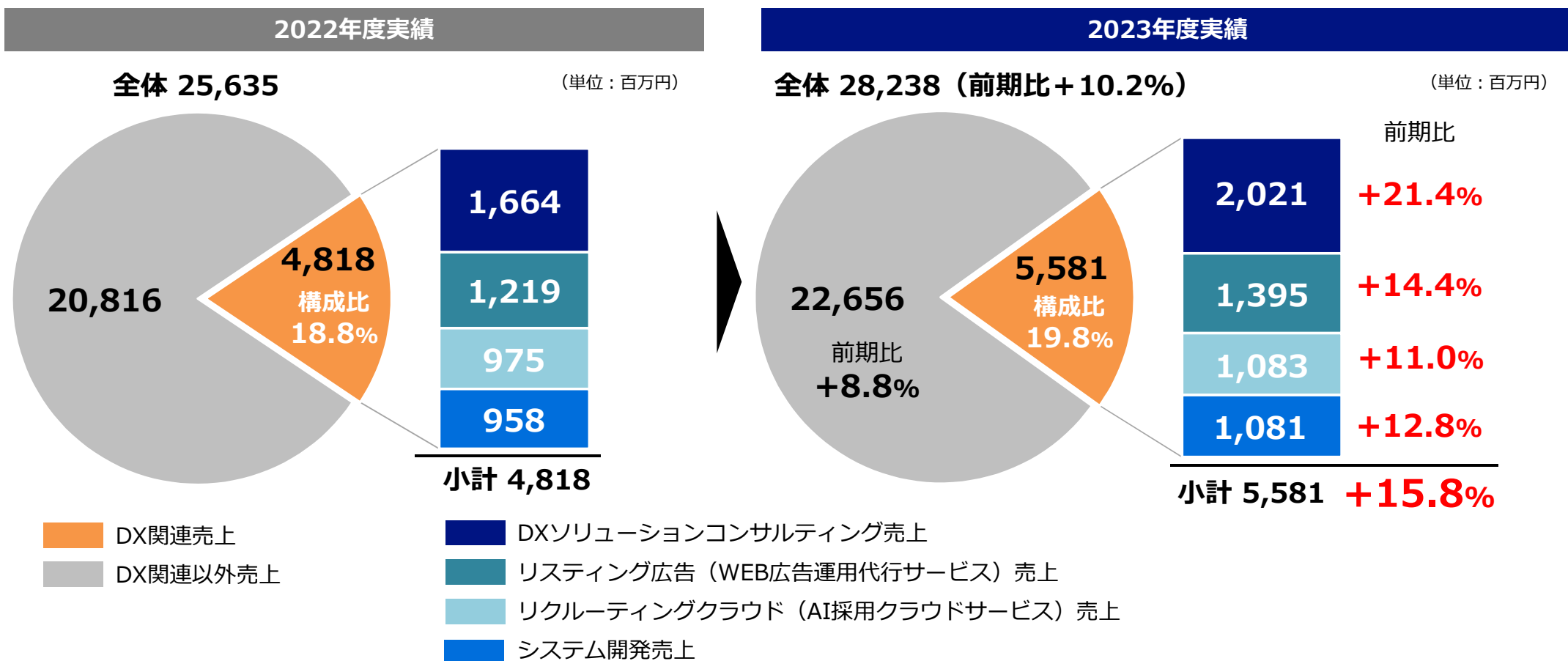
▲ +12.7%

- ・WEB広告運用代行業務が引続き堅調に推移

2. 2023年12月期 決算報告

(5) DX関連サービスにおける業績動向

当社グループにて注力しているDX関連サービスは、15.8%の成長率で推移
 売上全体に対するDX関連サービスの構成比は20%近くを占め、事業全体の成長に貢献



2. 2023年12月期 決算報告

(6) 連結財務状況（要約貸借対照表）

（単位：百万円）

		2022年 12月末	2023年 12月末	増減額	増減の主な特徴
流動資産		22,283	18,657	▲3,625	流動資産の減少は、主に現金及び預金の減少、受取手形、売掛金及び契約資産の増加によるもの
固定 資産	有形固定資産	5,813	6,146	+332	固定資産の増加は、主に建設仮勘定、のれん、投資その他の資産のその他に含まれる保証金及び定期預金の増加によるもの
	無形固定資産	830	1,124	+294	
	投資その他の資産	4,082	5,702	+1,619	
資産合計		33,010	31,631	▲1,379	
流動負債		5,067	5,666	+599	流動負債の増加は、主に未払金、その他に含まれる預り金の増加によるもの
固定負債		242	238	▲4	固定負債の減少は、主に退職給付に係る負債の減少によるもの
負債合計		5,309	5,904	+594	
純資産合計		27,700	25,726	▲1,974	財務状況は、引続き高い自己資本比率（79.2%）を維持しており、健全な状態
負債純資産合計		33,010	31,631	▲1,379	

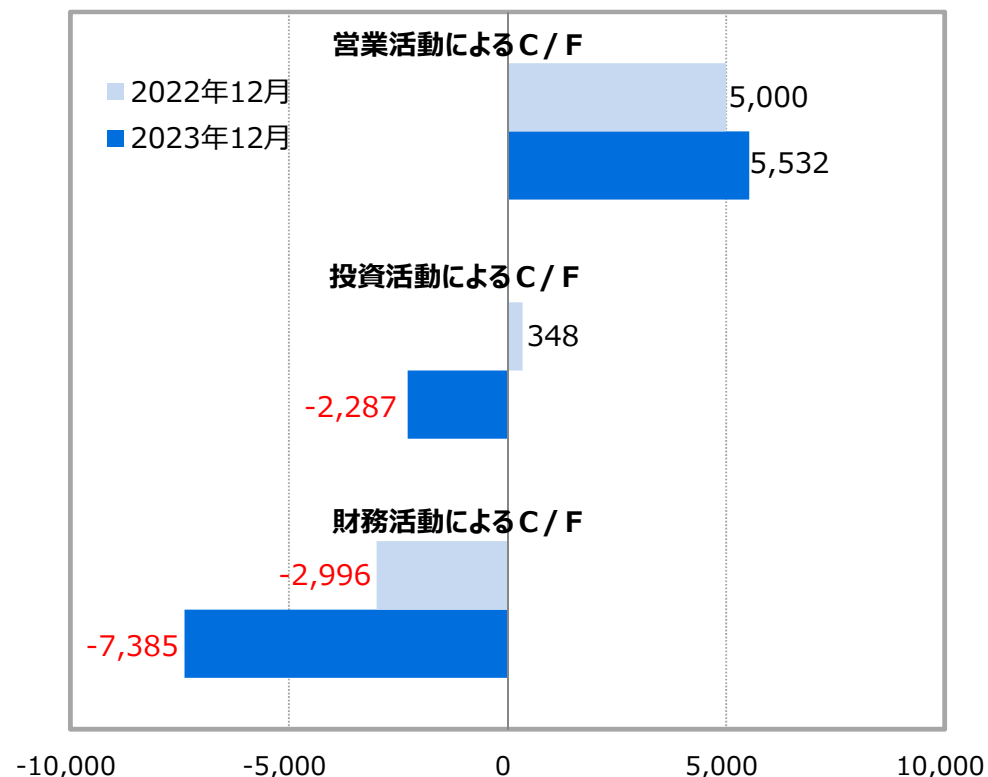
2. 2023年12月期 決算報告

(6) 連結財務状況（要約キャッシュフロー）

（単位：百万円）

	2022年12月	2023年12月	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,138	7,272	133
減価償却費	311	301	△ 10
その他の資産の増減（△は増加）	△ 567	△ 435	131
その他の負債の増減（△は減少）	132	253	120
その他	△ 231	△ 95	136
小計	6,783	7,295	511
法人税等の支払額	△ 2,264	△ 2,385	△ 121
法人税等の還付額	451	602	151
その他	29	20	△ 9
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,000	5,532	531
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 356	△ 649	△ 293
差入保証金の差入による支出 ※1	△ 32	△ 759	△ 727
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 ※2	-	△ 617	△ 617
その他 ※3	736	△ 259	△ 996
投資活動によるキャッシュ・フロー	348	△ 2,287	△ 2,635
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式取得による支出	△ 403	△ 4,312	△ 3,909
配当金の支払額	△ 2,566	△ 3,047	△ 481
その他	△ 26	△ 25	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,996	△ 7,385	△ 4,389
現金及び現金同等物の増減額	2,356	△ 4,137	△ 6,493
現金及び現金同等物の期首残高	14,675	17,031	2,356
現金及び現金同等物の期末残高	17,031	12,894	△ 4,137

（単位：百万円）



- ※1 2024年春に移転予定の新東京本社ビルの敷金の預入による支出
- ※2 2023年1月にグループインした成長戦略株式会社の株式購入による支出と同社保有の現金及び現金同等物による収入の差引支出額
- ※3 主に、余資運用における有価証券等の差引収入額と定期預金の預入による支出

業績予想と株主還元

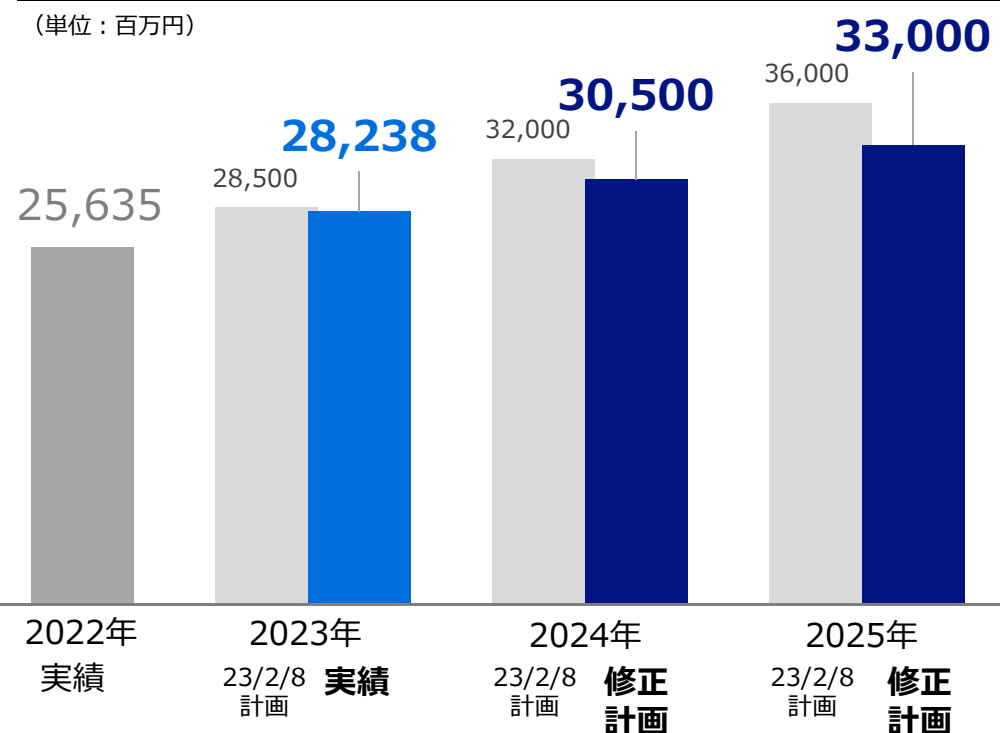
3. 業績予想と株主還元

(1) 中期経営計画の修正について = 連結数値計画 =

■ 売上高及び営業利益の実績と計画

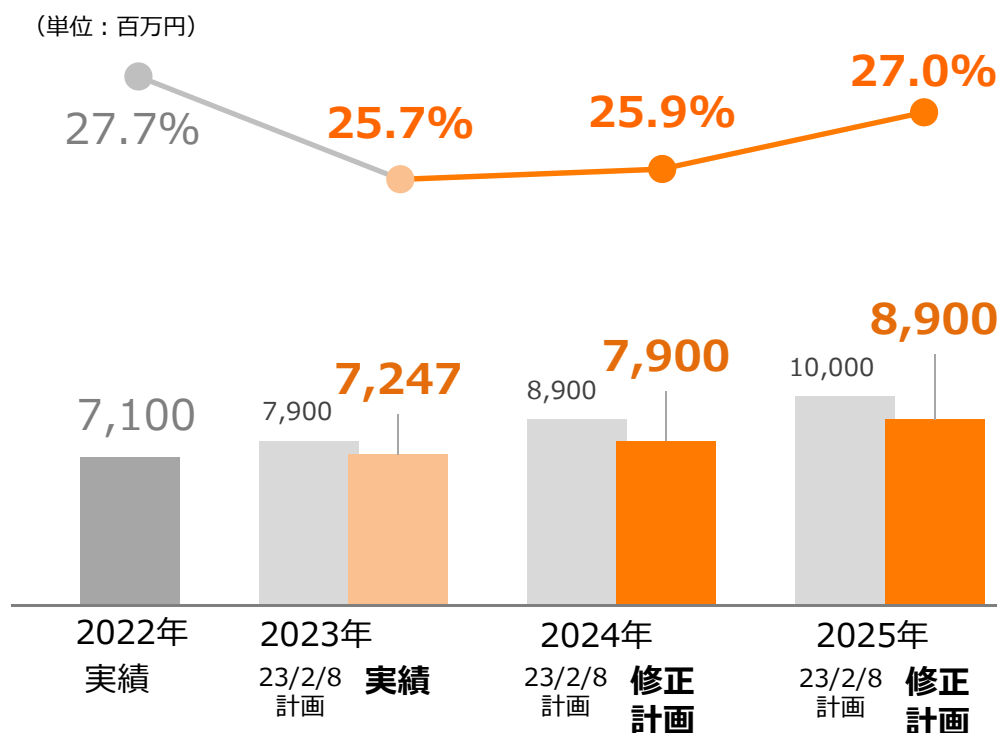
売上高

(単位：百万円)



営業利益および営業利益率

(単位：百万円)



※詳細につきましては、2024年2月8日リリース「中期経営計画の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 業績予想と株主還元

(1) 中期経営計画の修正について =セグメント別数値計画=

売上高	2023年 実績	2025年		増減 (2023年2月8日公表分)	
		当初計画	修正計画	金額 (百万円)	率 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	率 (%)
経営コンサルティング事業	20,284	23,000 ▶	24,300	+1,300	+5.7
ロジスティクス事業	3,886	4,100 ▶	4,200	+100	+2.4
デジタルソリューション事業	4,051	8,900 ▶	4,500	-4,400	-49.4
合計	28,238	36,000 ▶	33,000	-3,000	-8.3

コンサルタントの増員が順調に進む
など業況を鑑み上方修正

当初事業計画に対して乖離が発生
したため計画を見直し

営業利益	2023年 実績	2025年		増減 (2023年2月8日公表分)	
		当初計画	修正計画	金額 (百万円)	率 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	率 (%)
経営コンサルティング事業	6,757	8,400 ▶	8,000	-400	-4.8
ロジスティクス事業	394	750 ▶	600	-150	-20.0
デジタルソリューション事業	-70	850 ▶	200	-650	-76.5
合計	7,247	10,000 ▶	8,900	-1,100	-11.0

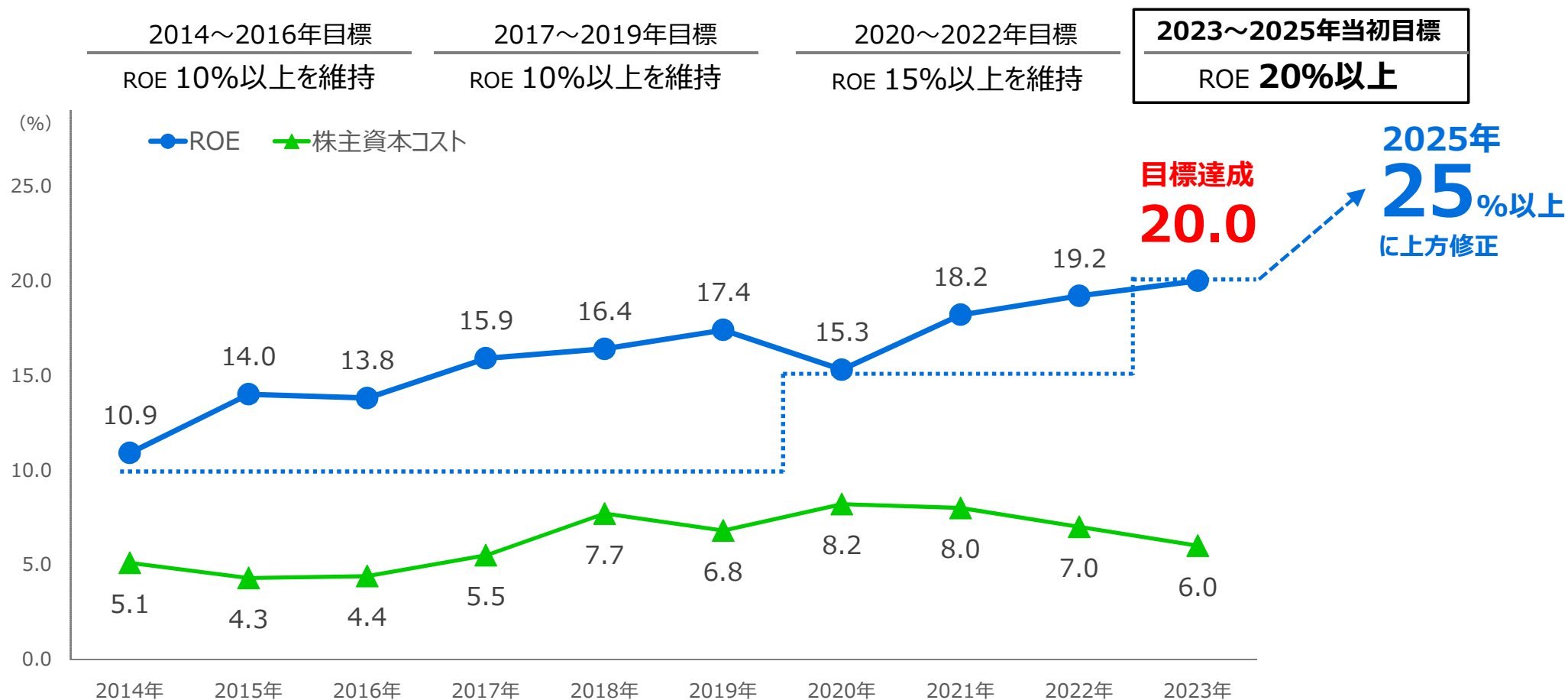
・デジタルソリューション事業の計画
見直し
・コンサルタントを中心とした継続的
な人件費の上昇や昨今の物価高
を考慮

※合計は、内部取引・全社を含めた数値

3. 業績予想と株主還元

(1) 中期経営計画の修正について = ROE目標 =

ROE目標20%は初年度で達成。新たな目標値としては、2025年ROE25%以上に設定



3. 業績予想と株主還元

(2) 2024年12月期業績予想

	【連結】 2024年12月期 中間予想			【連結】 2024年12月期 通期予想		
	2023年実績 (百万円)	2024年予想 (百万円)	2023年比増減 (%)	2023年実績 (百万円)	2024年予想 (百万円)	2023年比増減 (%)
売上高	13,392	14,500	+8.3	28,238	30,500	+8.0
営業利益	3,371	4,000	+18.7	7,247	7,900	+9.0
経常利益	3,428	4,000	+16.7	7,343	7,900	+7.6
当期純利益	2,271	2,700	+18.8	5,201	5,500	+5.7

<セグメント別売上予想>

 経営コンサルティング事業	22,100百万円
 ロジスティクス事業	4,100百万円
 デジタルソリューション事業	4,300百万円

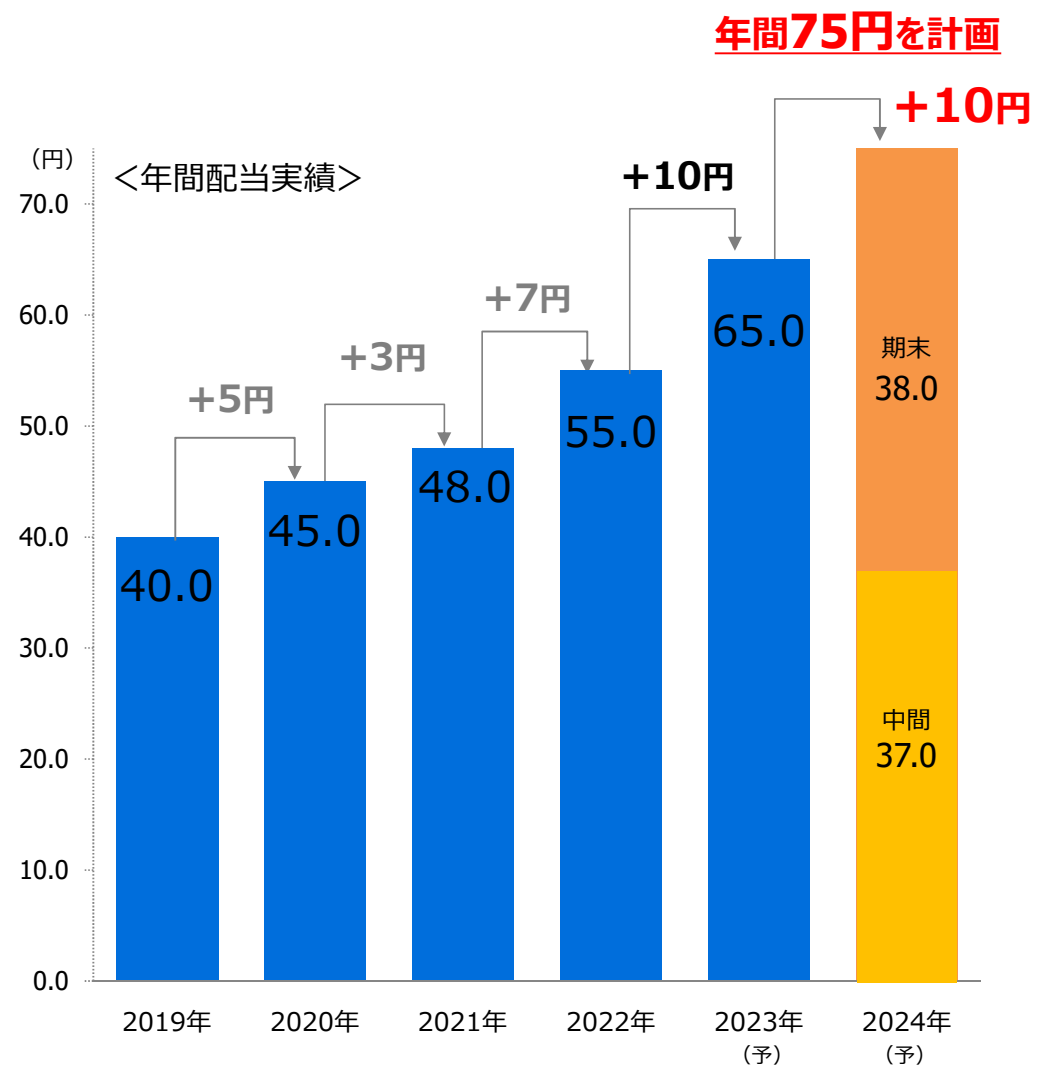
<セグメント別営業利益予想>

 経営コンサルティング事業	7,200百万円
 ロジスティクス事業	500百万円
 デジタルソリューション事業	150百万円

3. 業績予想と株主還元

(3) 配当について

基準日	当初予想		実績	
	配当金額 (1株あたり)	内訳	配当金額 (1株あたり)	内訳
2019年12月期	40.0	中間 17.0 期末 23.0	40.0	中間 17.0 期末 23.0 ※うち記念配当3.0
2020年12月期	45.0	中間 20.0 期末 25.0	45.0	中間 20.0 期末 25.0
2021年12月期	46.0	中間 21.0 期末 25.0	48.0	中間 21.0 期末 27.0
2022年12月期	53.0	中間 25.0 期末 28.0	55.0	中間 25.0 期末 30.0 ※うち記念配当2.0
2023年12月期 (予定)	65.0	中間 32.0 期末 33.0	65.0	中間 32.0 期末 33.0
2024年12月期 (予定)	75.0	中間 37.0 期末 38.0		



3. 業績予想と株主還元

(4) 自己株式の取得および消却の実施について

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行により、資本効率の向上および株主還元の充実のため、下記のとおり自己株式の取得と消却を行う旨を決議

自己株式の取得		自己株式の消却	
取得株式の総数	120 万株（上限）	消却数	200 万株
発行済株式総数（自己株式を除く）に占める割合	2.5%	消却前の発行済株式総数に対する割合	3.8%
取得価格の総額	30 億円（上限）	消却後発行済株式総数	5,000 万株
取得する株式の種類	普通株式	消却する株式の種類	普通株式
取得期間	2024年2月9日～ 2024年12月31日	消却予定日	2024年2月29日

なお、2023年8月23日開催の取締役会にて決議された自己株式の取得に関しては下記の通り、取得が完了

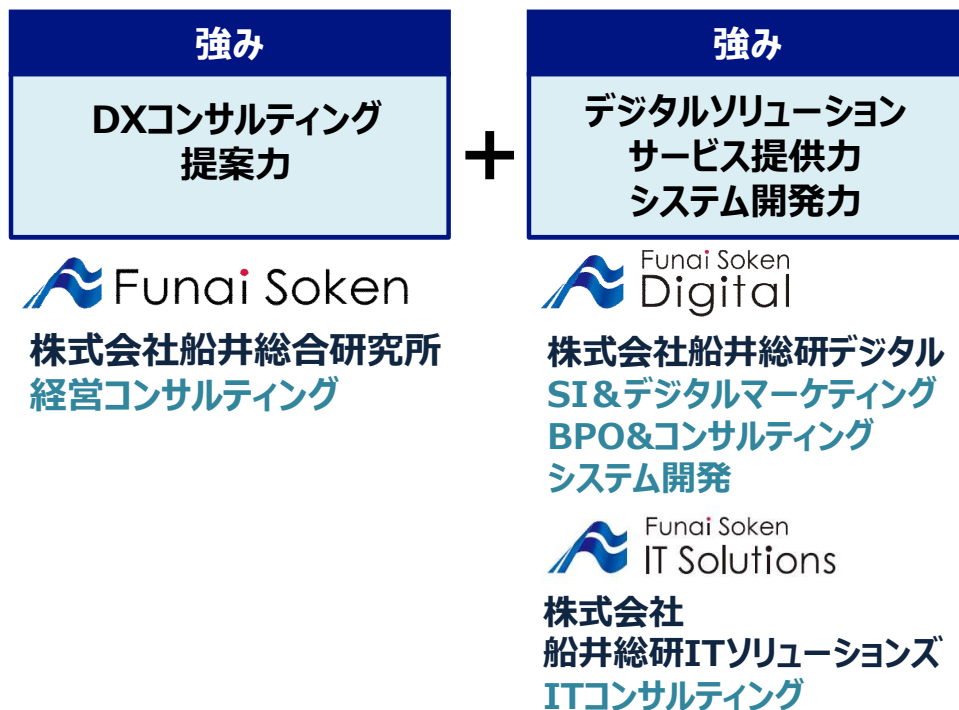
決議日	取得期間	取得金額	取得した式の総数
2023年8月23日	2023年8月24日～ 2024年2月5日	2,999百万円	1,172,800株

4. トピックス

① 連結子会社間の合併について

更なる事業成長を加速させるために必要な中堅・中小企業の経営課題解決に向け、一気通貫でサービス提供できる体制へとビジネスを拡張することを目的に合併

合併日:2024年4月1日



② 東京オフィスを移転

東京の事業会社を1箇所に集約することで、グループシナジーを発揮し、更なる営業力強化を図ることを目的に東京オフィス（東京本社）を現在の丸の内から東京ミッドタウン八重洲に移転

新東京オフィス 営業開始日:2024年4月1日



住所 : 東京都中央区八重洲二丁目2番1号
東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー35階

グループパーパス

サステナブルな成長を促す企業をもっと。 Sustainable Growth for More Companies

どんな時代にも成長し続ける企業を増やし、あらゆる人が幸せにその可能性を開花させ、
社会の生産性をも上げられる。そんな未来を私たちがリードしよう。

本資料に掲載されております計画や見通し、戦略等は、現時点において入手可能な情報や合理的判断を根拠とする一定の前提条件に基づいた当社の判断による予測です。

従いまして実際の業績等は、今後の様々な要因により、これらの見通しとは大きく変動する場合があります。

本資料の掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りによって生じた損害などに関し、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。

本資料は投資誘導を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身の判断において行われるようお願い致します。

IRに関するお問い合わせ先

株式会社船井総研ホールディングス コーポレートストラテジー部 IR・広報チーム
TEL: 06-6232-2010
Mail: ir@funaisoken.co.jp URL: <https://hd.funaisoken.co.jp>